

# 2014年度 データセンター調査 結果報告

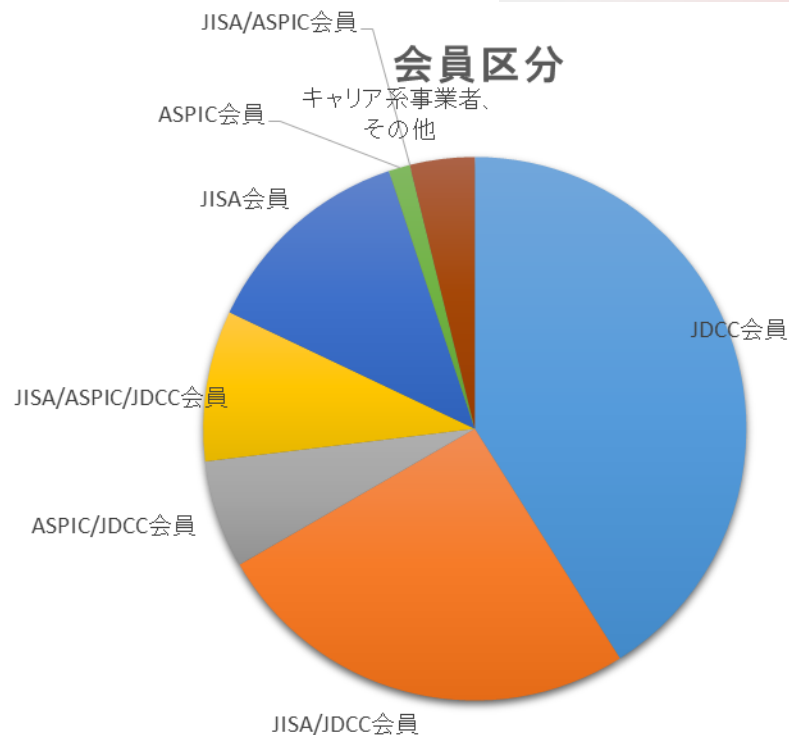


2015年6月  
日本データセンター協会(JDCC)

- **目的：**
  - データセンターの市場調査**
  - 集積データの整理・分析**
  - 各団体への分析結果の報告**

- **調査協力企業** : 78社（前年比 -8）  
268 データセンター  
（中堅、大手の事業者の8割以上は補足と推測）  
DC事業者のみ、大手企業のインハウス、研究所、大学、公官庁のDCを除く
  
- **質問項目数** : 152
  - **新しい調査項目** — 海外のDCビジネス状況、マーケット状況など
  
- **調査方法** : 2014年12月にアンケートを配布  
2015年3月に回答頂いた内容を分析
  
- **主な結果** : 昨年度より回答数の減少  
依然、東京及び関東圏にデータセンターが集中

- **協力企業 ・ ビジネス分析**
- **データセンター概要比較**
- **データセンター性能分析**
- **地域別比較**
- **トレンド**



## 会社概要

	平均値	前年比
資本金	369億円	+11
売上高	4690億円	-576
DC事業売上高	55億円	+6
従業員数	4014人	+1327
DC事業従業員	126人	+16

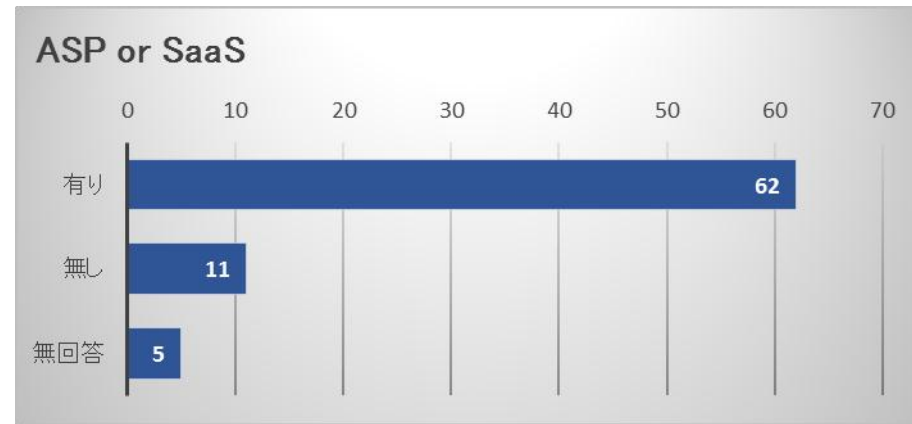
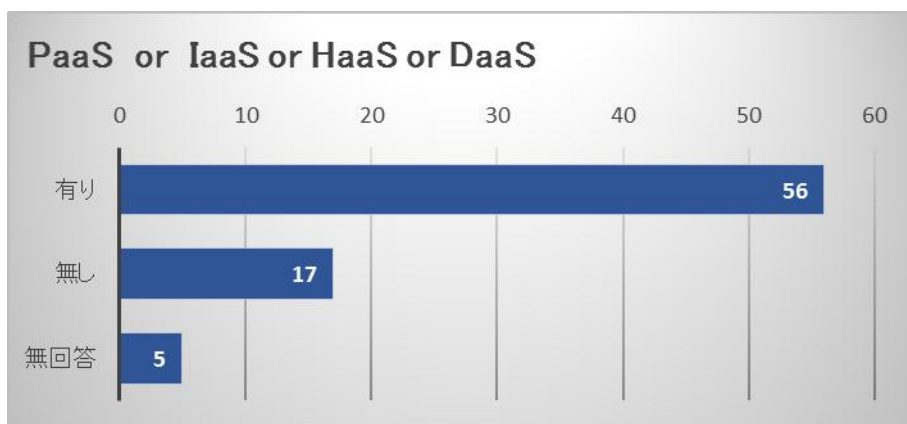
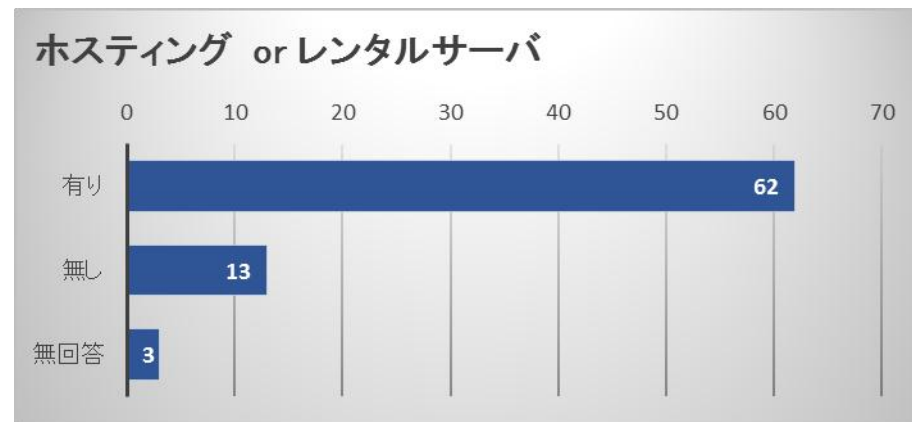
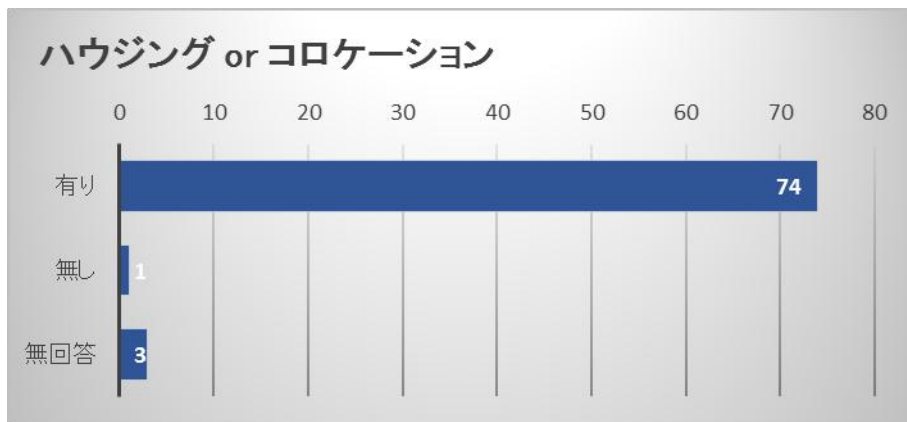
## 海外でのDC事業数

		回答数
海外でのDC数	119	43
総床面積	2300m <sup>2</sup>	34

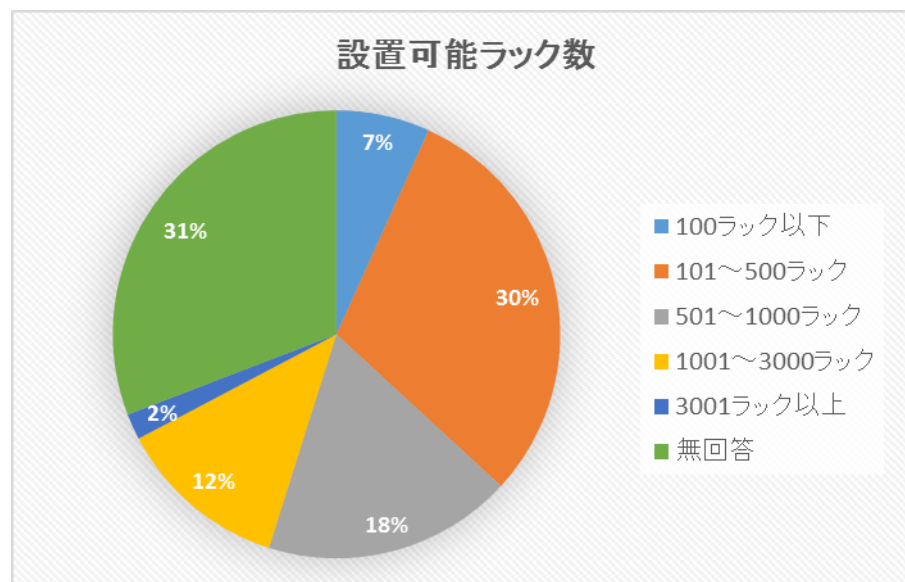
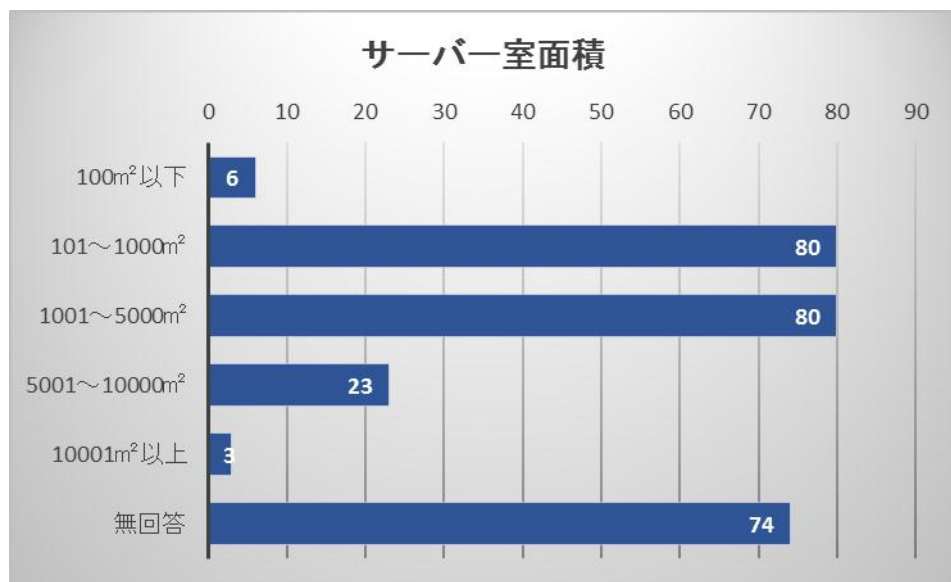
<b>2014年度</b>	<b>78社</b>
2013年度	86社
2012年度	84社
2011年度	59社

企業名	会員区分	回答社数	回答データセンター数
株式会社セゾン情報システムズ	JISA会員	1	1
東北インフォメーション・システムズ株式会社		1	1
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		1	15
株式会社オーシーシー		1	1
株式会社ワイ・シー・シー		1	1
センコー情報システム株式会社		1	1
日本システムウエア株式会社		1	2
株式会社日立ハイテクソリューションズ		1	1
ヤマトシステム開発株式会社		1	1
(社名非公開)		1	1
株式会社 NS・コンピュータサービス	ASPIC会員	1	1
株式会社IDCフロンティア	JDCC会員	1	9
株式会社アット東京		1	4
さくらインターネット株式会社		1	5
セコムトラストシステムズ株式会社		1	5
株式会社ケイ・オブティコム		1	3
株式会社ビットアイル		1	6
丸の内ダイレクトアクセス株式会社		1	2
日商エレクトロニクス株式会社		1	3
ソフトバンクテレコム株式会社		1	12
NECネットエスアイ株式会社		1	3
エクイニクス・ジャパン株式会社		1	5
株式会社 キューデンインフォコム		1	1
株式会社シーイーシー		1	4
鈴与シンワート株式会社		1	1
株式会社STNet		1	3
富士ソフト株式会社		1	4
中部テレコミュニケーション株式会社		1	3
株式会社オージス総研		1	3
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク		1	1
青い森クラウドベース株式会社		1	1
ほくでん情報テクノロジー株式会社		1	1
使えるねっと株式会社		1	1
長野県パトロール株式会社		1	1
西鉄情報システム株式会社		1	1
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ		1	2
Digital Realty		1	1
株式会社メイテツコム	1	1	
コアネットインタナショナル株式会社	1	1	
(社名非公開)	4	4	

富士通株式会社	JISA/JDCC会員	1	5	
株式会社野村総合研究所		1	5	
三井情報株式会社		1	1	
TIS株式会社		1	3	
関電システムソリューションズ株式会社		1	1	
株式会社インテック		1	6	
株式会社TKC		1	1	
SCSK株式会社		1	8	
株式会社BSNアイネット		1	2	
AGS株式会社		1	1	
株式会社アイネス		1	3	
富士通エフ・アイ・ピー株式会社		1	11	
三菱総研DCS株式会社		1	1	
クオリカ株式会社		1	1	
株式会社 電算		1	1	
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社		1	7	
丸紅情報システムズ株式会社		1	1	
株式会社HBA		1	1	
株式会社シーエーシー		1	1	
(社名非公開)		1	1	
株式会社 日立製作所		ASPIC/JDCC会員	1	18
株式会社インターネットイニシアティブ			1	1
三菱商事株式会社			1	2
株式会社TOKAIコミュニケーションズ			1	2
NECフィールディング株式会社		1	3	
日本電気株式会社		JISA/ASPIC/JDCC会員	1	13
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	1		4	
日本ユニシス株式会社	1		2	
株式会社両備システムズ	1		2	
鉄道情報システム株式会社	1		1	
日本電子計算株式会社	1		1	
株式会社石川コンピュータ・センター	1		1	
KDDI株式会社	キャリア系事業者、その他	1	6	
西日本電信電話株式会社		1	6	
東日本電信電話株式会社		1	28	
		<b>78社</b>	<b>268DC</b>	

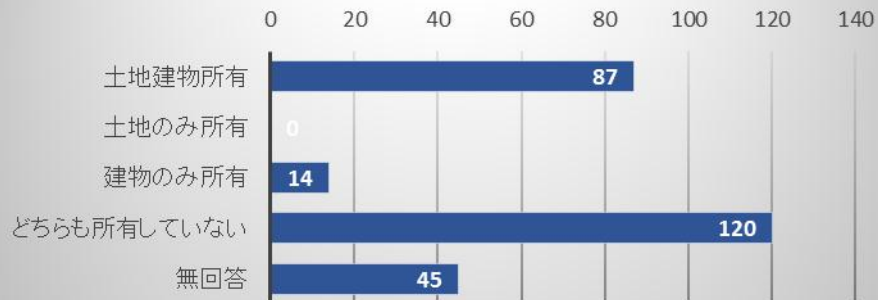


			回答数
設置年度	平均	2005	232/266
総面積	合計	2,084,196 m <sup>2</sup>	216/266
サーバー室面積	合計	448,161 m <sup>2</sup>	192/266
- 自社利用分	合計	15,348 m <sup>2</sup>	73/266
- エンドユーザー向け	合計	370,990 m <sup>2</sup>	183/266
- DC事業者向け	合計	29,017 m <sup>2</sup>	60/266

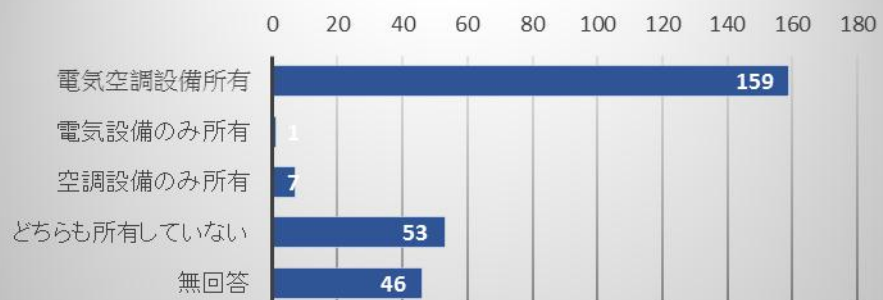




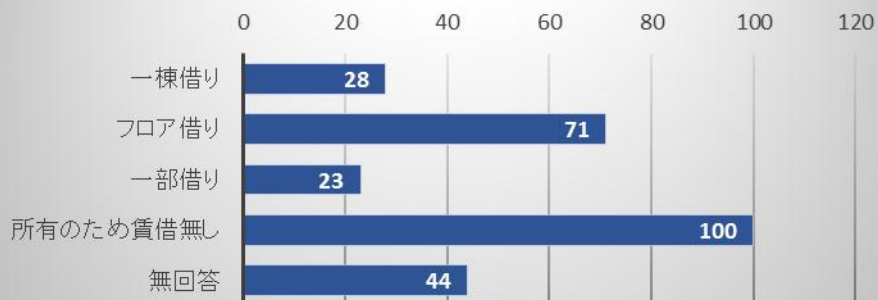
## 所有形態(土地/建物所有)



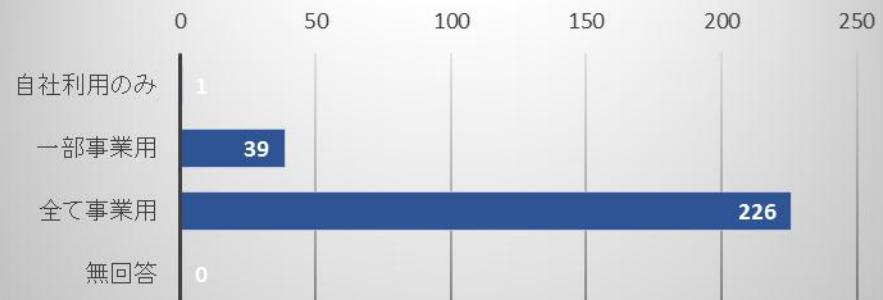
## 所有形態(設備所有)



## 所有形態



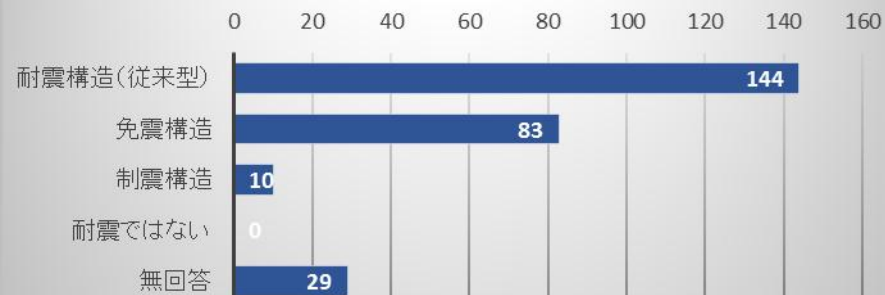
## データセンター用途



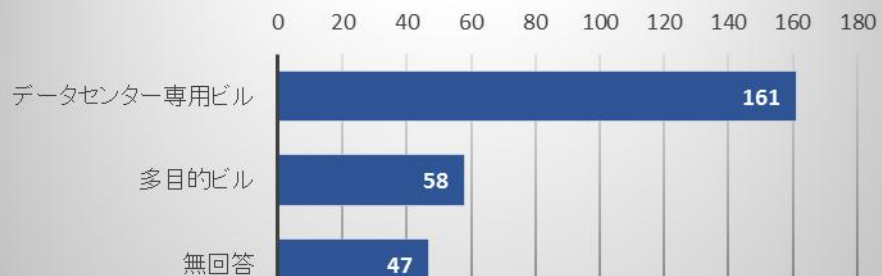
## 構造



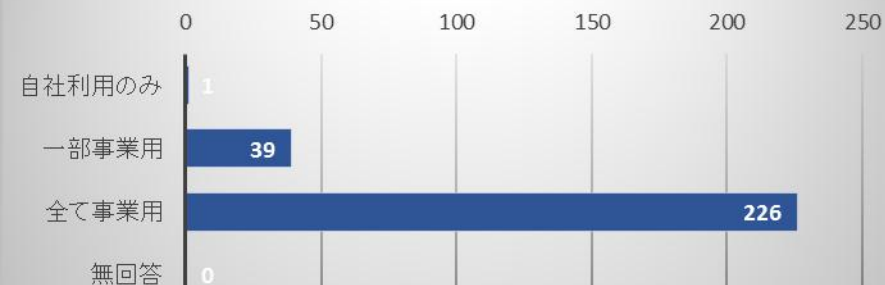
## 耐震構造



## 建物の用途



## データセンター用途



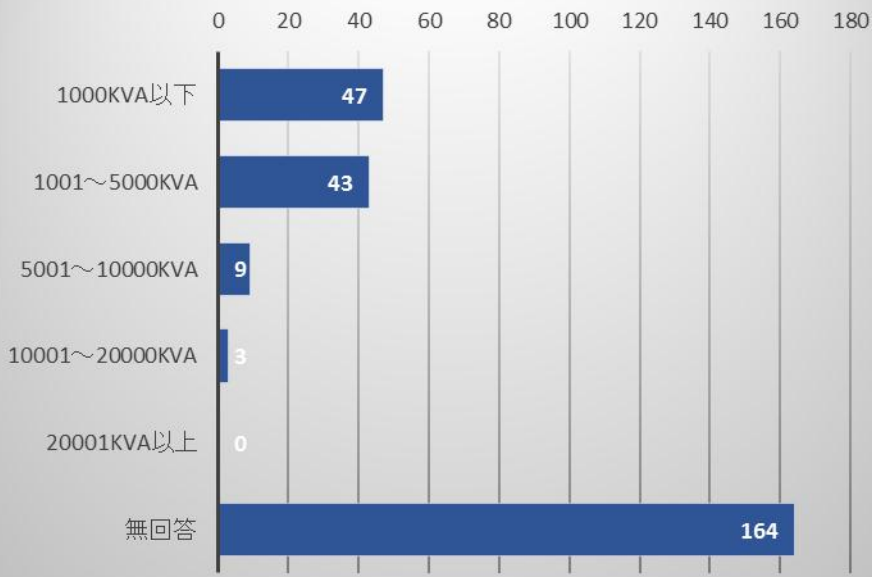
## 無停電電源装置の有無



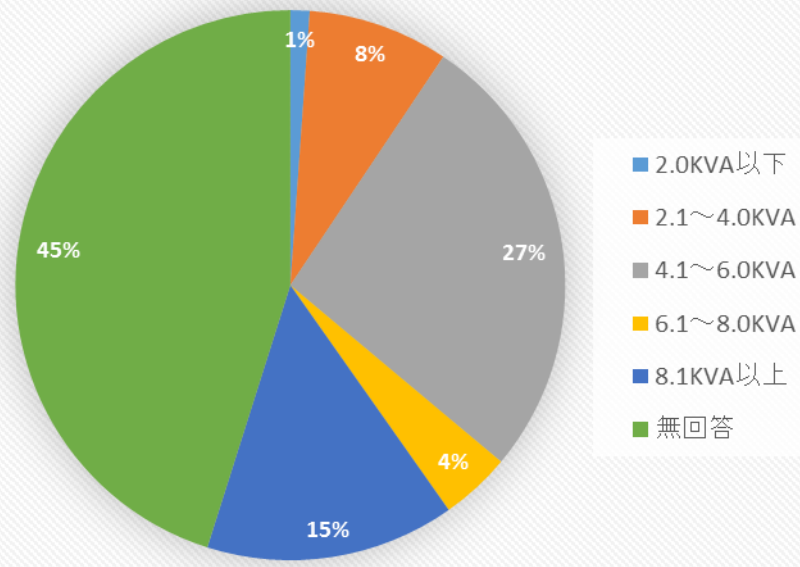
## 自家発電装置の有無



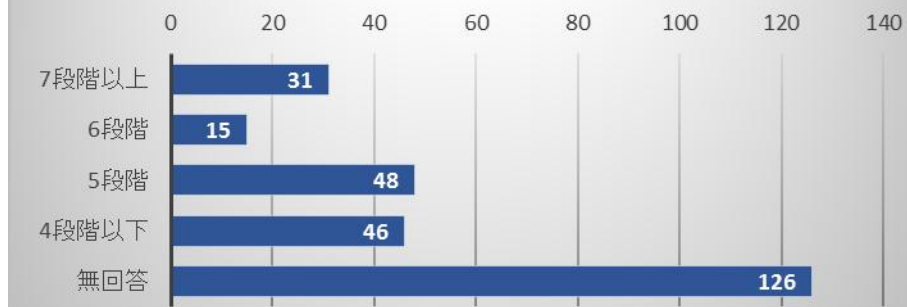
## データセンター現在受電量



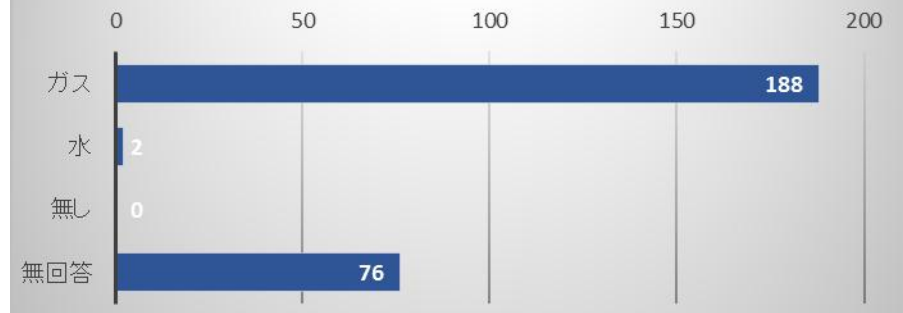
## ラックあたりの最大供給可能電力



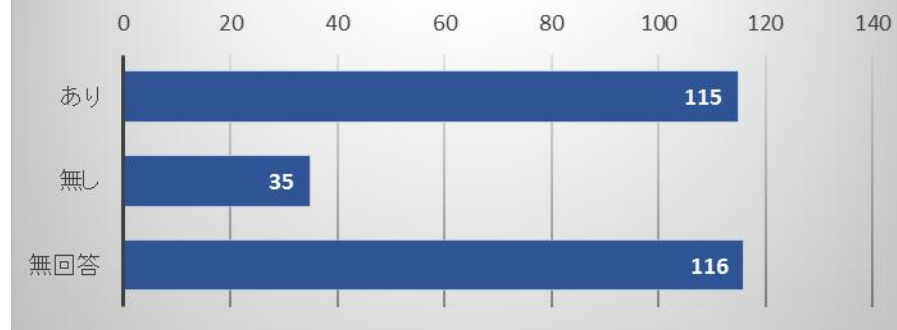
## セキュリティのアクセスレベル



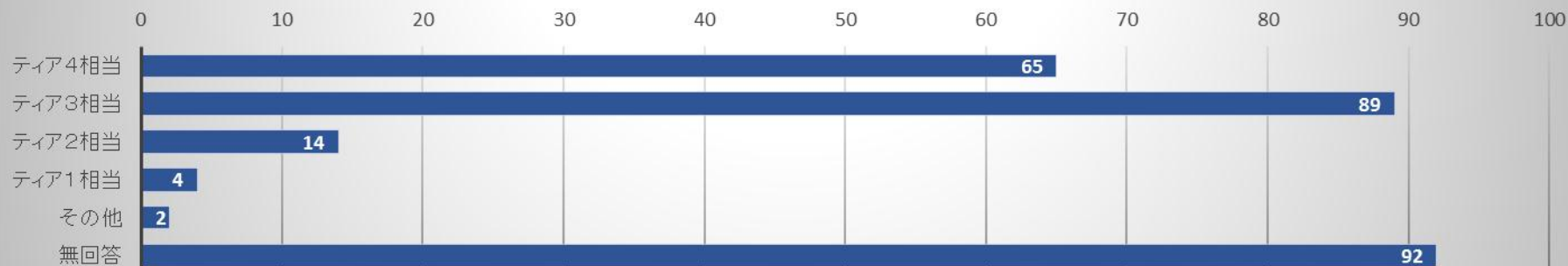
## 消火設備



## オフィススペース\_有無

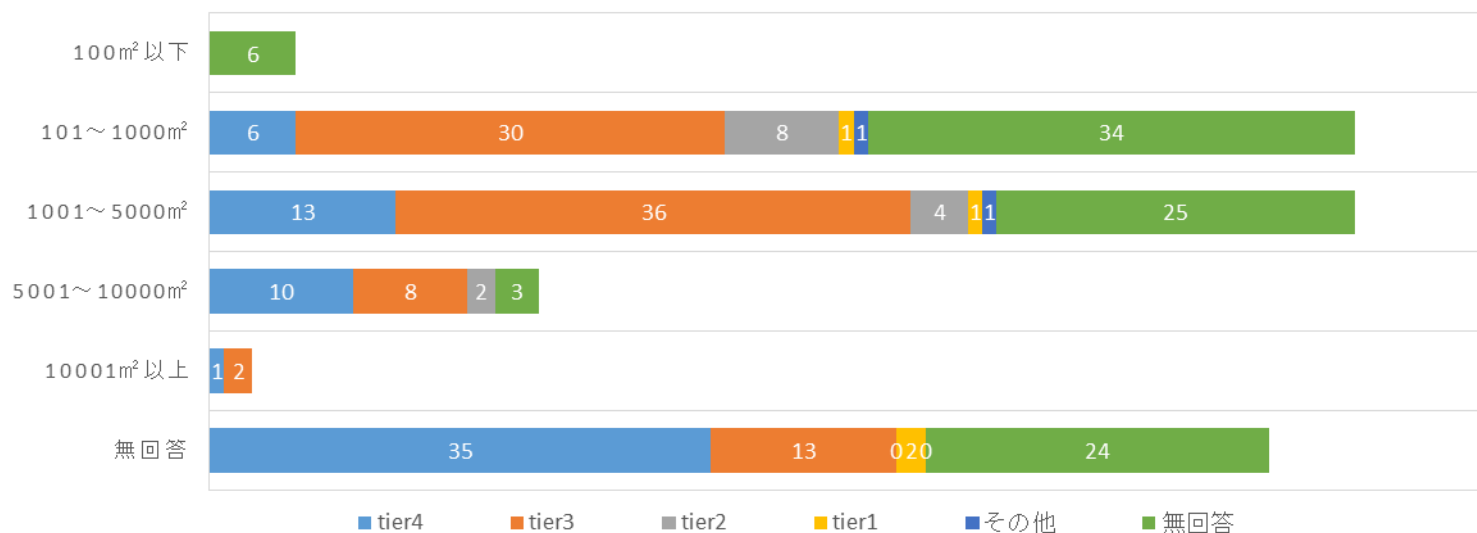


## ファシリティスタンダードレベル



## データセンター数

サーバー室面積



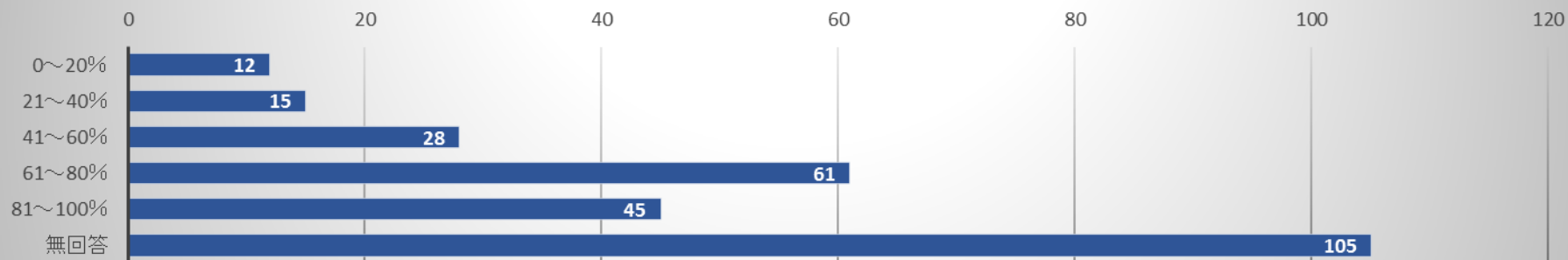
## IT機器設置容量

	平均値	最大	昨年
ラックあたりの平均供給電力量	3.7	10	+0.4
ラックあたりの最大供給電力量	8.0	30	+0.5
サーバー室耐荷重	849.6	2,000	-36.5

## PUE値

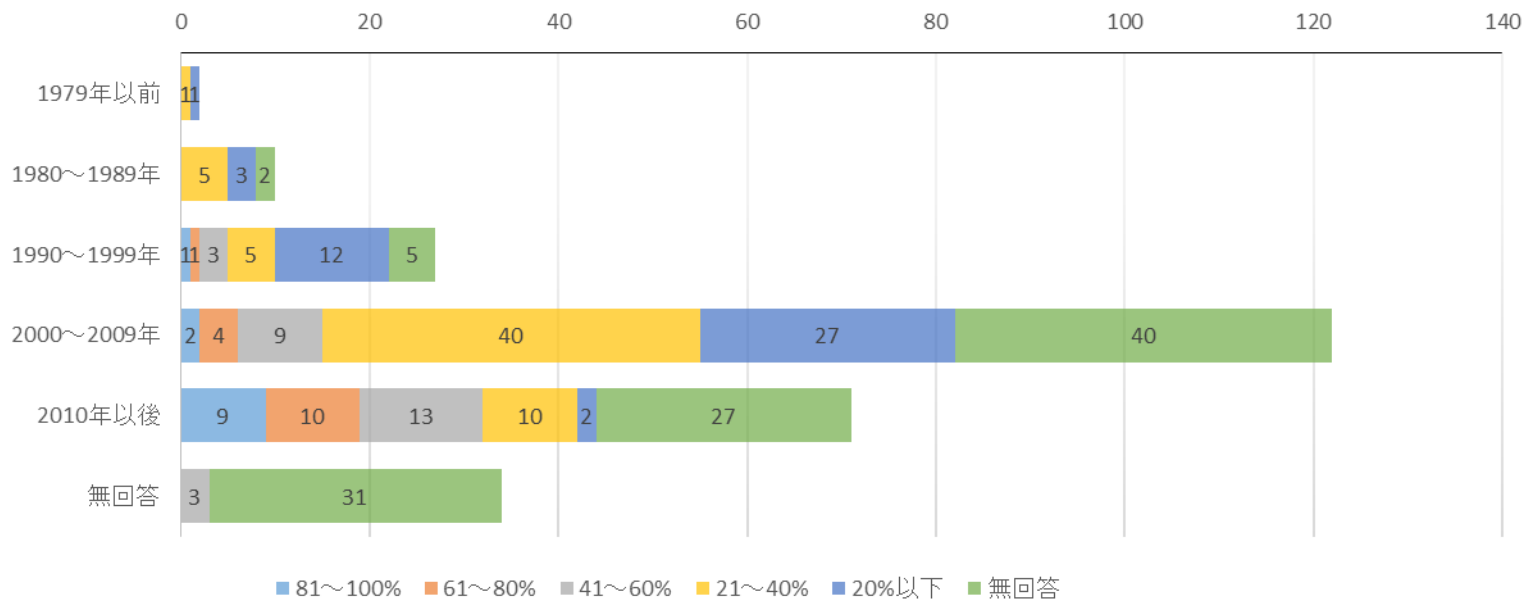
	平均値	最少～最大	回答数	昨年
設計PUE値	1.5	1.1～2.3	38/266	±0
現在のPUE値	1.8	1.2～2.5	91/266	±0

## データセンターの現在の稼働率

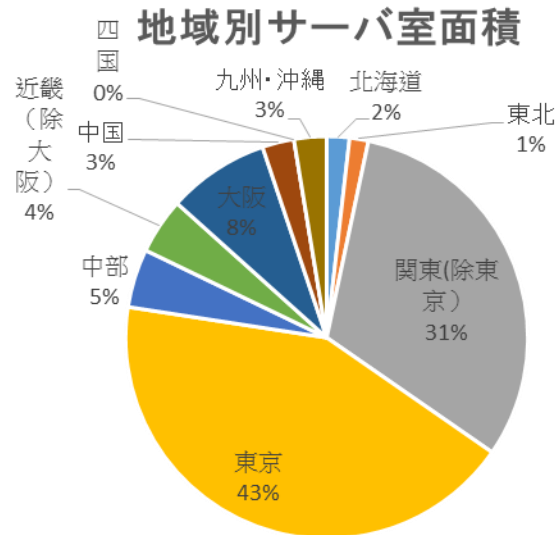
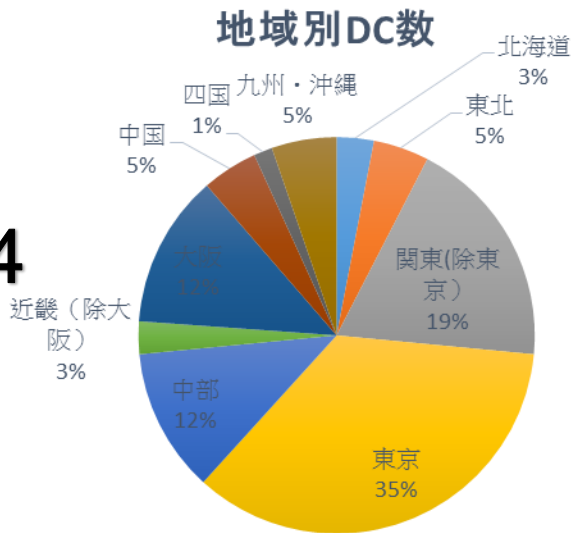


## データセンター数

データセンター設置年度



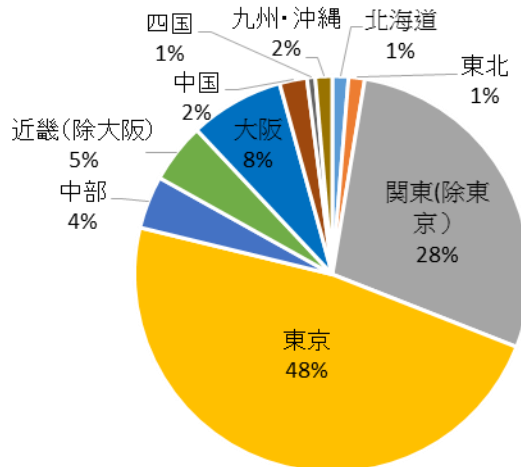
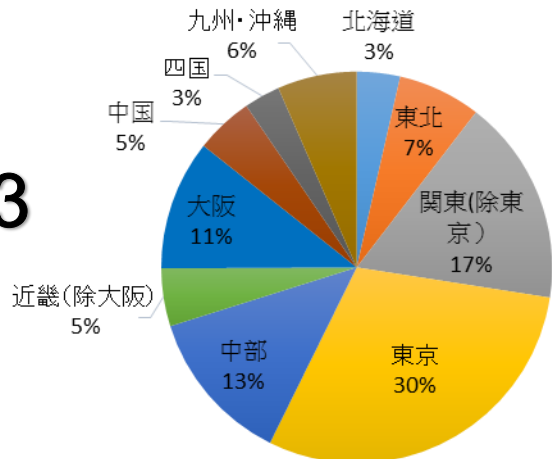
2014



地域別DC数

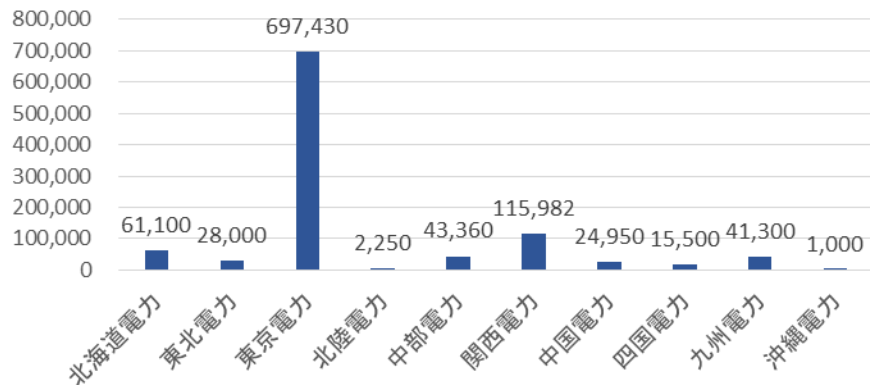
地域別サーバ室面積(補正有)

2013

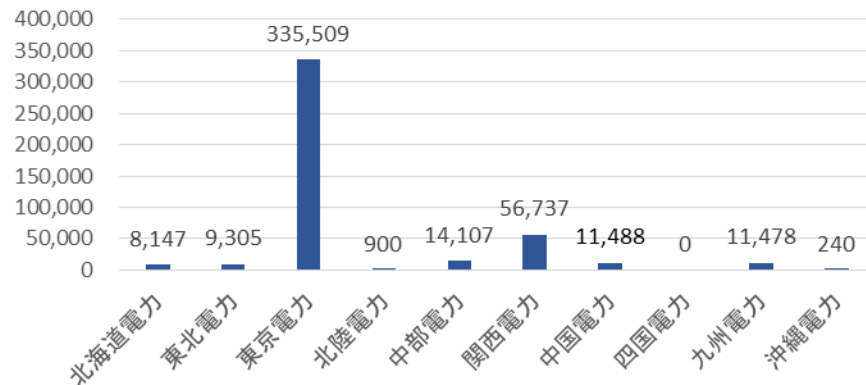




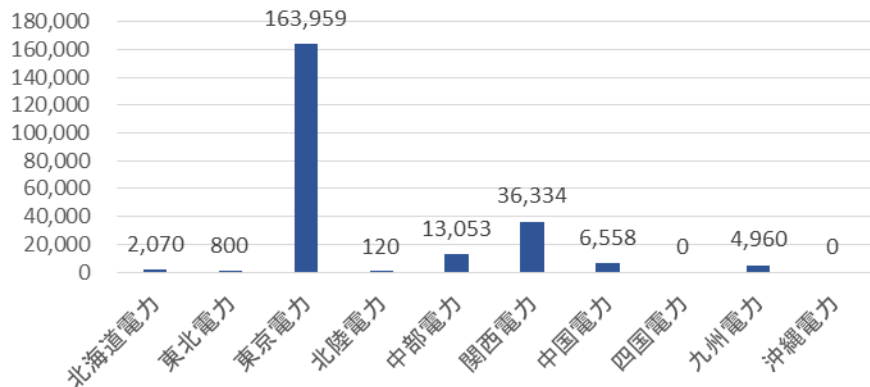
## データセンター最大受電能力



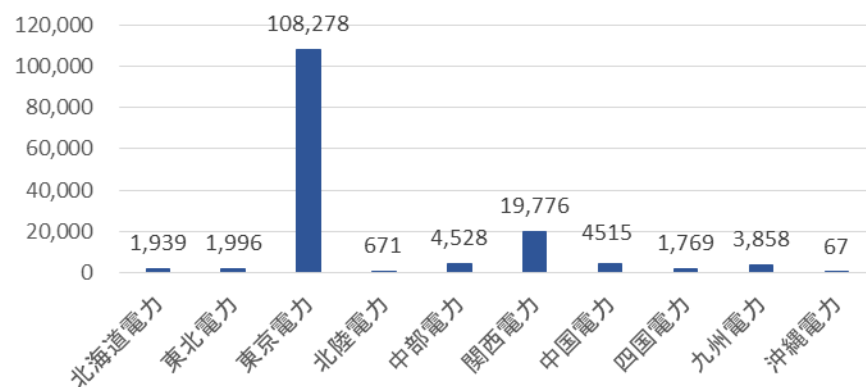
## サーバー室面積(合計)



## データセンター現在受電量

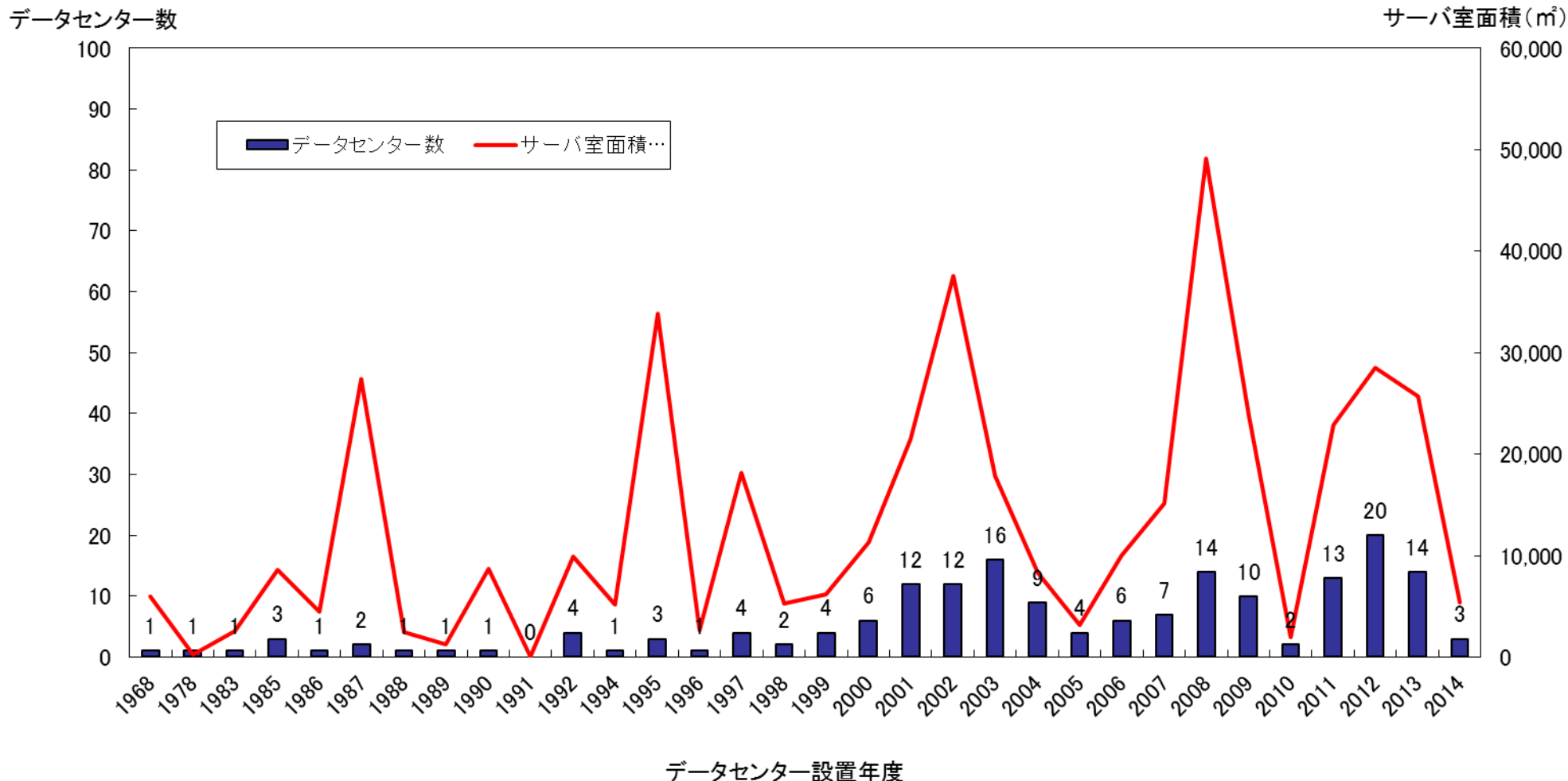


## 設置可能ラック数



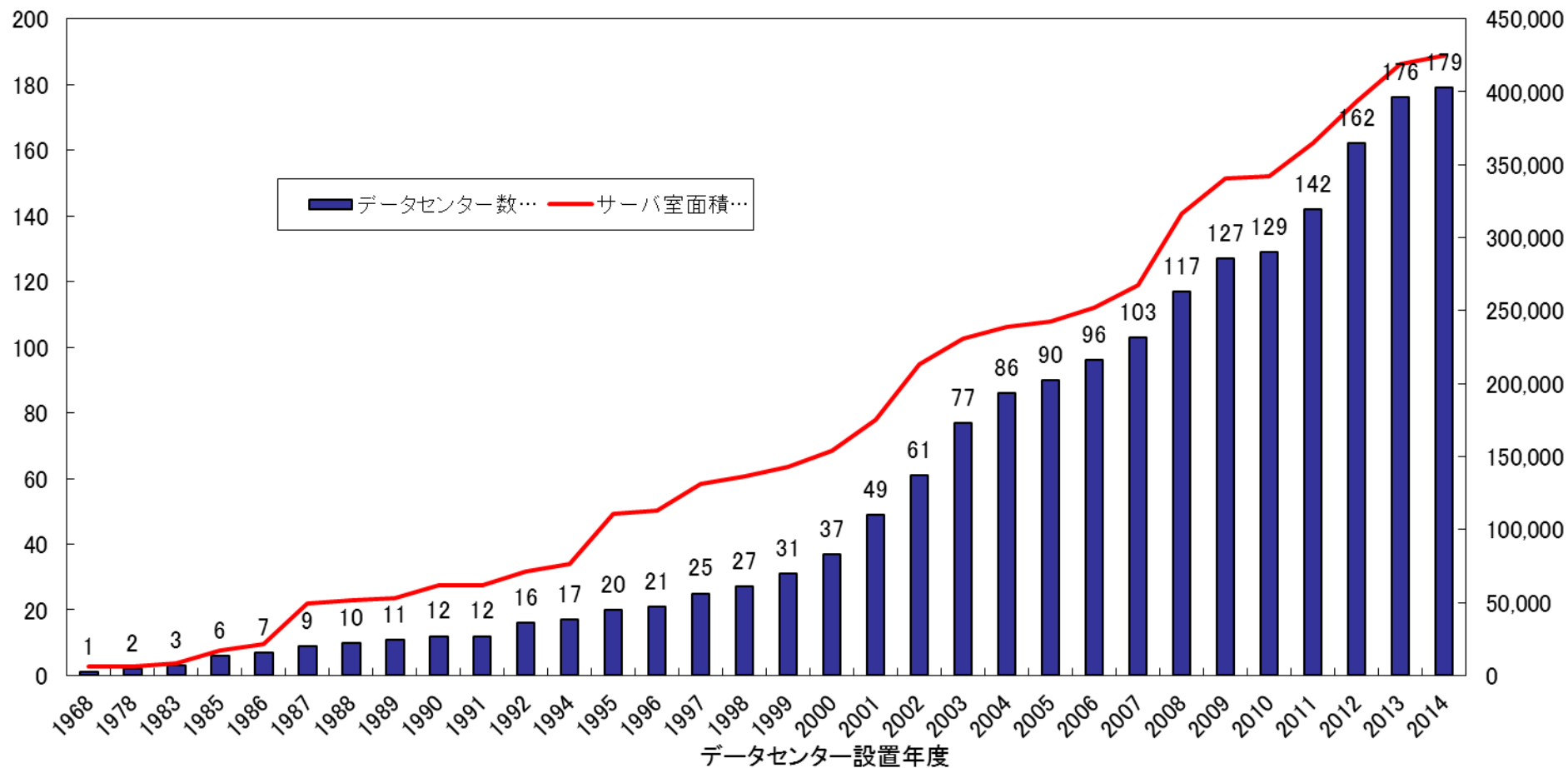
管轄電力会社	DC最大受電能力	有効回答	無回答	DC現在受電電力	有効回答	無回答
北海道電力	61,100	4	4	2,070	3	5
東北電力	28,000	3	13	800	2	14
東京電力	697,430	82	65	163,959	60	87
北陸電力	2,250	1	2	120	1	2
中部電力	43,360	13	6	13,053	12	7
関西電力	115,982	21	20	36,334	17	24
中国電力	24,950	8	4	6,558	7	5
四国電力	15,500	3	1	0	0	4
九州電力	41,300	6	7	4,960	5	8
沖縄電力	1,000	1	0	0	0	1

## DC設置とサーバ室面積(年度別)



データセンター数

サーバ室面積 (㎡)

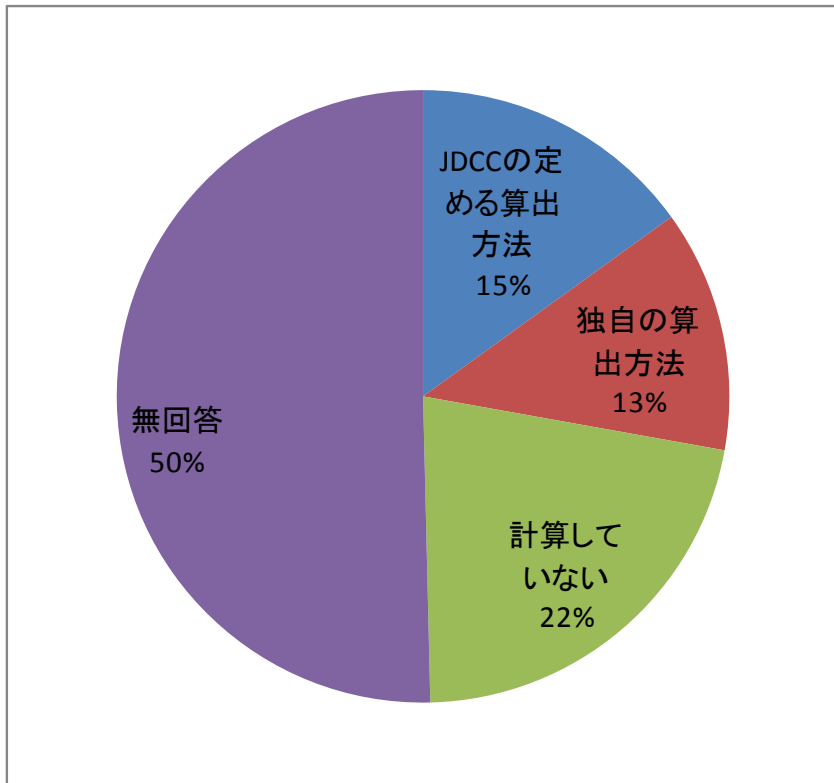
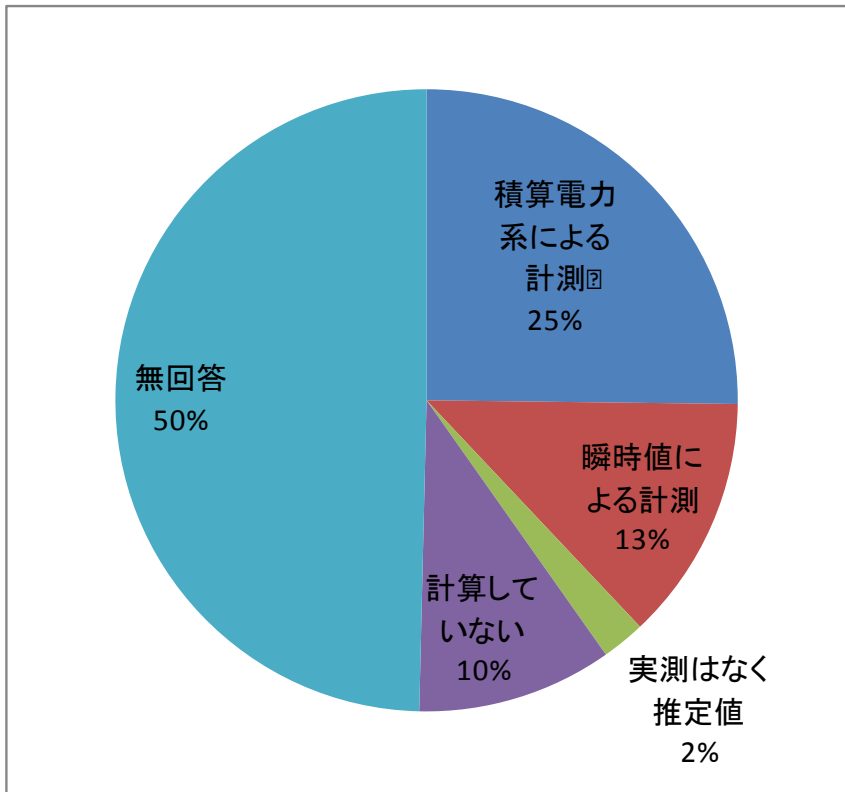


## 設置可能なサーバ台数

		回答数	補正	1/3
SV室面積(m <sup>2</sup> )	448,161 m <sup>2</sup>	192/266	620,890	206,963
SVラック数	147,487 ラック	184/266	213,215	



20万ラック程度: 1ラック平均5サーバとすると  
 100万サーバが収容可能となる  
 日本の稼働SV数: 270~320万台(推測)



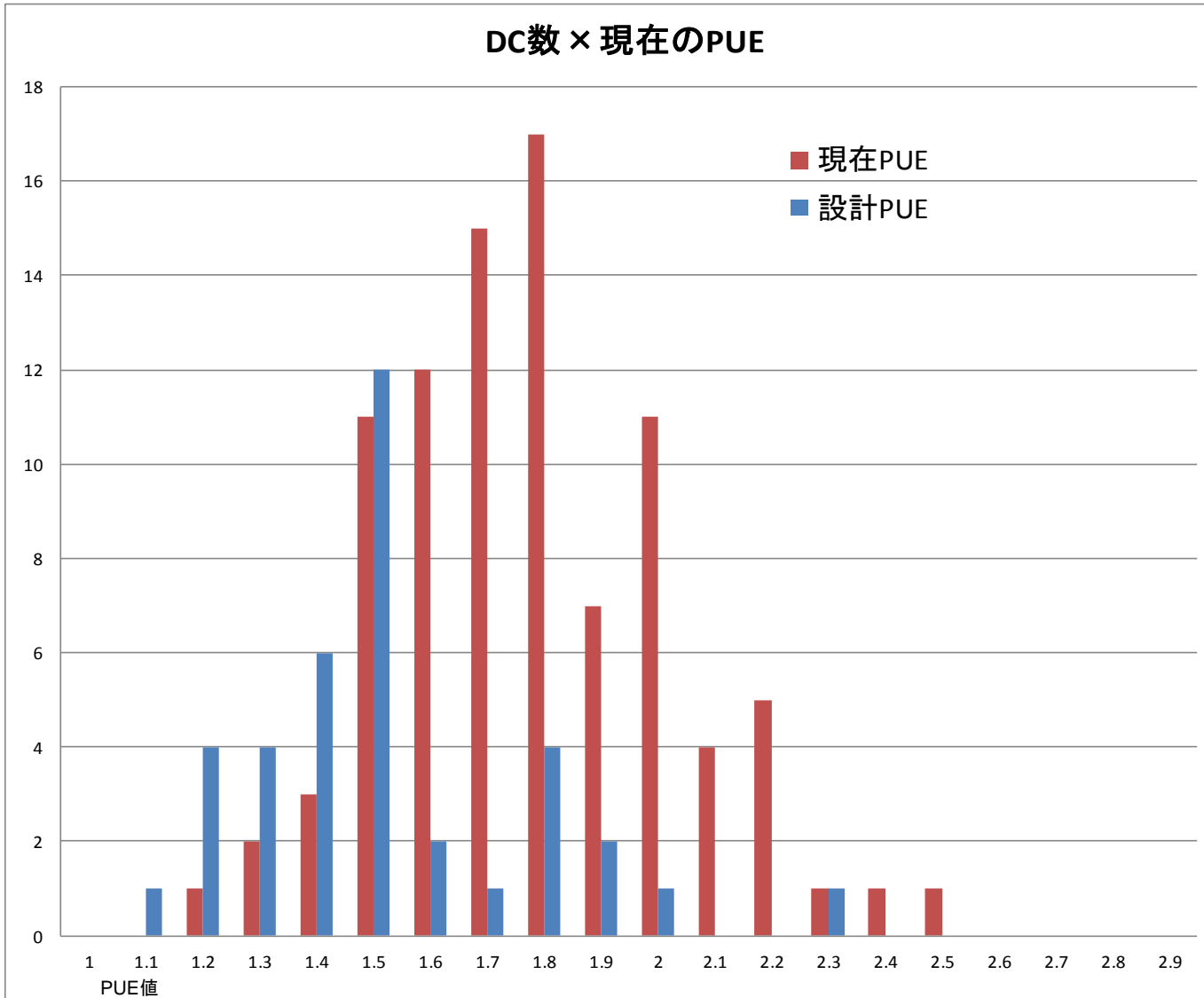
Q29 現在のPUE値の算定におけるIT機器電力量の計測方法

積算電力系による計測	67	25.2%
瞬時値による計測	34	12.8%
実測はなく推定値	6	2.3%
計算していない	27	10.2%
無回答	132	49.6%
計	266	100.0%

Q31 設計PUE値の算出方法

JDCCの定める算出方法	40	15.0%
独自の算出方法	34	12.8%
計算していない	58	21.8%
無回答	134	50.4%
計	266	100.0%

PUE値	現在PUE DC数	設計PUE DC数
1		
1.1		1
1.2	1	4
1.3	2	4
1.4	3	6
1.5	11	12
1.6	12	2
1.7	15	1
1.8	17	4
1.9	7	2
2	11	1
2.1	4	
2.2	5	
2.3	1	1
2.4	1	
2.5	1	
2.6		
2.7		
2.8		
2.9		
計	91	38
平均	1.78	1.56

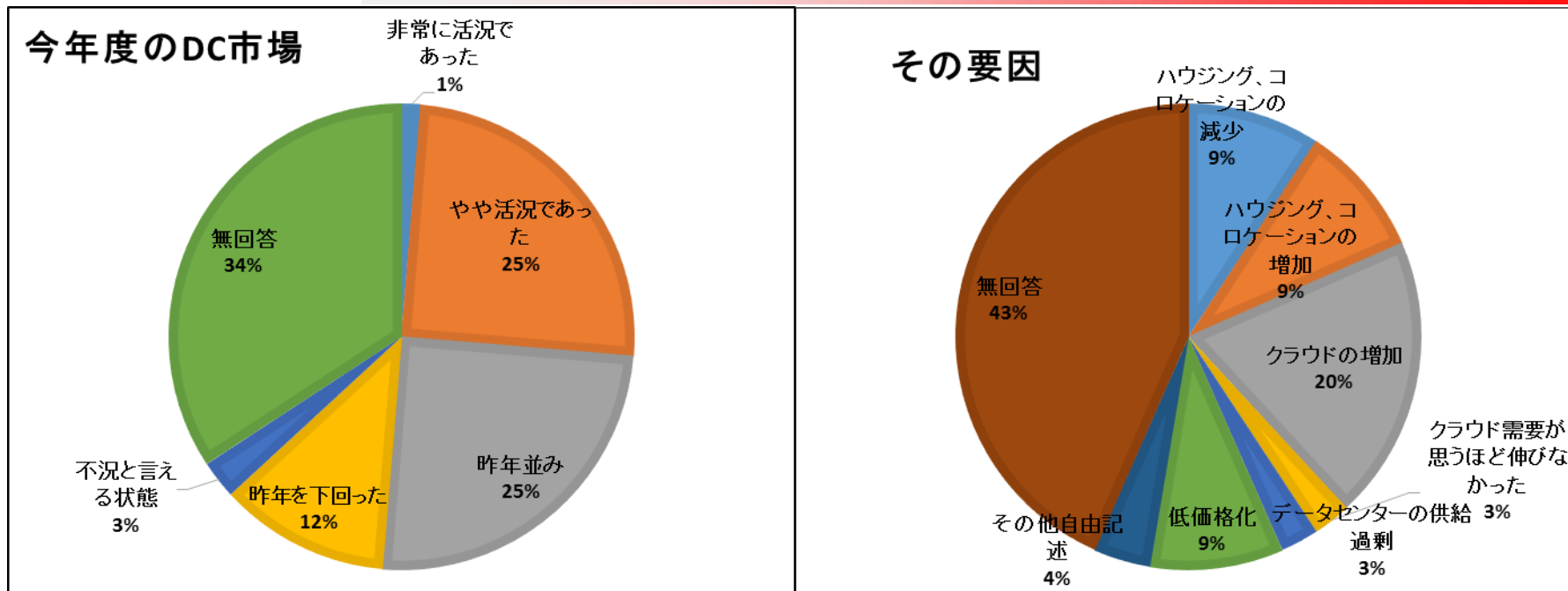






■設計PUE × 築年数(全体)		単位: DC数															
		築年数(2015-建築年)															
		24	23	22	21	20	18	17	12	8	6	5	4	3	2	1	総計
設計PUE	2.3							1									1
	2.0				1												1
	1.9						1		1								2
	1.8	1		1										1	1		4
	1.7									1							1
	1.6				1						1						2
	1.5		1	1		1						1	3	3	1		11
	1.4												2	2	1	1	6
	1.3														3	1	4
	1.2											1	1	2			4
	総計		1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	2	6	8	6	2

# 今年度のDC市場

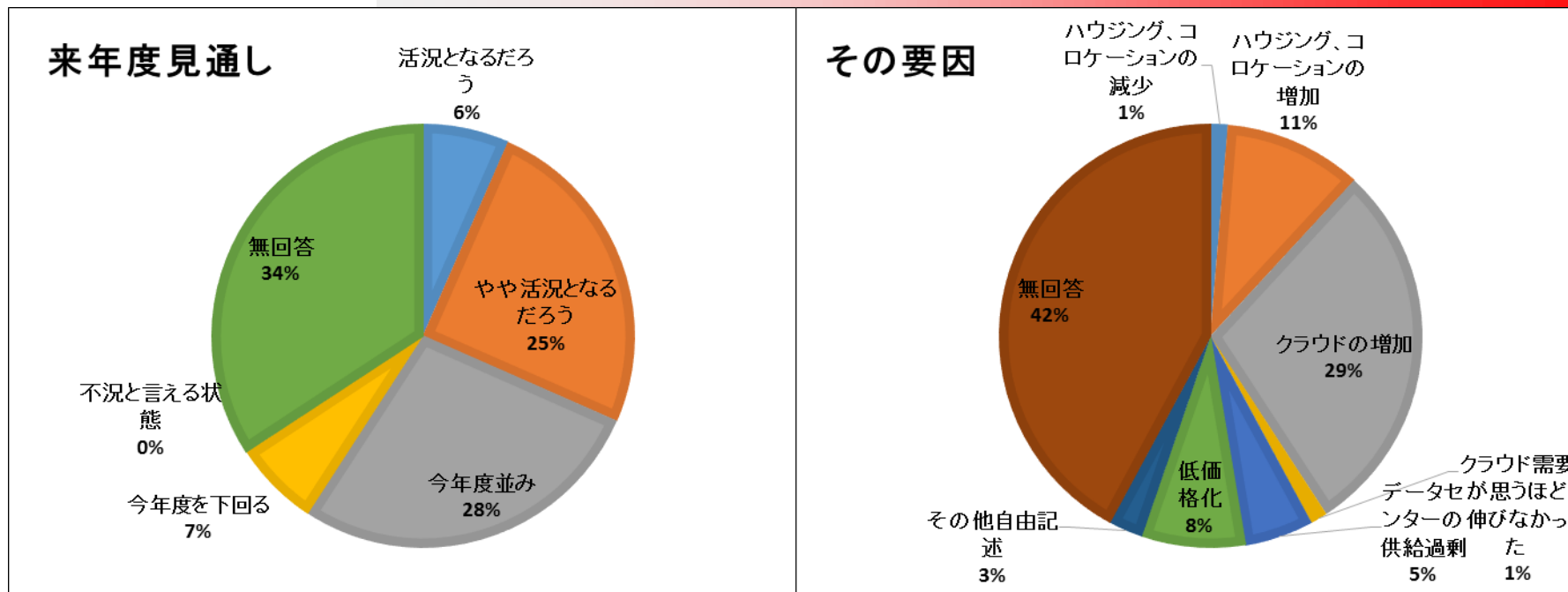


Q22	今年度のデータセンター市場と前年度の比較	非常に活況であった	1	1.3
		やや活況であった	19	25.0
		昨年並み	19	25.0
		昨年を下回った	9	11.8
		不況と言える状態	2	2.6
Q63	前問(Q62)の要因	ハウジング、コロケーションの減少	7	9.2
		ハウジング、コロケーションの増加	7	9.2
		クラウドの増加	15	19.7
		クラウド需要が思うほど伸びなかった	2	2.6
		データセンターの供給過剰	2	2.6
		低価格化	7	9.2
		その他自由記述	3	3.9
		無回答	33	43.4
		無回答	26	34.2

## Q63:今年度のデータセンター市場は昨年度に比べていかがでしたか。その主な要因(自由記述)

- 各種クラウド型のITインフラサービスの需要が拡大し、また、震災後の一時的なニーズ急増を経て一時は終息するかに見えたBCP・DRニーズも、近時極めて堅調に推移しています。市場の活性度については2014年に新DCを運用開始しDC販売を営業活動の中心に据えていることもあり、既存NW顧客への販売が好調であった。対象は中堅以上規模の顧客層であり、中小企業レベルの顧客層の活性度は積極的にアプローチしていないため不明。
- クラウドサービスの信頼性認知が向上して、基幹システムのクラウド活用が急速に進んだ。
- ハウジング、コロケーションについては低価格化要求が高くなりつつある。地域によっては堅調な伸びもあり。
- エンドユーザー案件は増設やセカンダリ利用が中心で案件規模が縮小傾向
- 価格競争
- クラウド化の難しさや「中小企業のクラウド化支援事業」についての成果が無かった
- 営業的な大きな活動をしなかったため

# 来年度のDC市場予想



Q64	来年度のデータセンター市場見通し	活況となるだろう	5	6.6
		やや活況となるだろう	19	25.0
		今年度並み	21	27.6
		今年度を下回る	5	6.6
		不況と言える状態		
		無回答	26	34.2
Q65	前問(Q64)の要因	ハウジング、コロケーションの減少	1	1.3
		ハウジング、コロケーションの増加	8	10.5
		クラウドの増加	22	28.9
		クラウド需要が思うほど伸びなかった	1	1.3
		データセンターの供給過剰	4	5.3
		低価格化	6	7.9
		その他自由記述	2	2.6
		無回答	32	42.1

## Q65: 来年度のデータセンター市場は今年度に比べてどのような見通しですか。その主な要因(自由記述)

- コロケーションは昨年並みか微増クラウド市場で売上増加を見込む
- クラウドサービスの増加に伴い、DC利活用は増加する見込。また、ハウジングやコロケは新たなクラウドサービスやネットワークサービスでの提供による増加を見込む。
- 顧客の業績回復に伴い凍結・先送りしていたIT投資計画に再着手する動きが見られ始めてきており、特に基幹システムの再構築への着手が既存のお客様でも目立ち始めてきました。2012年、2013年の大型データセンターの新築ラッシュにより、単純コロケーションサービスでは苦戦をしいられていたが、来年度には最新のデータセンターが稼働するため、堅調に推移するもことが見込まれます。
- 事業継続面で、中小企業がデータセンターの利用に本格的に取り組むのではない
- プライベートクラウド市場へのパブリッククラウドの浸食
- 販売ターゲットが既存未契約顧客と新規(NW含む)にシフトしていくため、今年度の販売をやや下回るレベルで推移するものと想定される。
- 電気料金上昇分を顧客に負担依頼できにくい。

- 電気代の安定化と引下げ
- 電気料金を低減する施策を希望する
- 最近の電気料金の高騰がデータセンター事業に与えるインパクトが甚大で、特に、昨年末に発表された関西電力の値上げなど、事業として破たんしつつあります。また、建設コストの高騰も顕著で、新たな設備投資に対するモチベーションが極端に低下しつつあります。更に積極的な支援策をお願いします。
- DC事業者向け電気料金の補助金などの政策(DCへの集約化は省エネに貢献しており、低PUE化により顧客へのメリットもある)
- 電気料金の高騰に対する抑制、DC利用による優遇処置

- 認証制度等で一定基準を満たしたDCに対して、エネルギーやCO2の各種削減目標を緩和して欲しい。
- 省エネ性を向上させる設備投資等に対しての助成制度の検討をお願いしたい。
- 『データセンターを利用したクラウド化支援事業』の申請手続きをもう少し簡素化してもらえると利用者の申請も増えるかと思えます。
- 1.積極的なデータセンター利用 2.データセンターを利用するユーザに対する助成策(省エネ型クラウド利用促進等) 3.省エネ設備導入に対する助成
- データセンターを活用した省エネに対する取組促進への補助・発送電分離
- DC事業者向け優遇措置の充実と手続きの簡素化
- 専用DCではPUE改善支援事業、自然エネルギー設備支援事業を受けやすくしてほしい
- データセンターにおける燃料費政策
- 実情にそぐわない古い法律・基準の改定(蓄電池設備の設置基準等)
- 再生可能エネルギー減免措置事業所の住所公表のとりやめ
- 海外、県外の回線速度大幅向上及び、その費用が割安になる政策

- ◆ 調査対象のデータセンターから、各社の希望により、JDCCホームページ上にデータセンター一覧を掲載。
- ◆ データセンター利用者に、検索の容易性・利便性を提供。
- ◆ 218のデータセンターを事業者別、地域別で表示。



ホーム > データセンター一覧

## 活動報告

※本一覧の記載は、各社の自己申告に基づいており、日本データセンター協会が内容について保証するものではありません。各データセンターの詳細については各社にお問い合わせください。

[所在地で並べ替え](#) | [会社名で並べ替え](#)

データセンター名	所在地	会社名	設置年度	FSレベル	サーバー室面積 (平米)	お問い合わせ先 1.電話番号 2.e-mail 3.URL
福島白河第一データセンター	福島県	株式会社IDCフロンティア	2012	ティア4相当		1.0120-26-2734 2.service@idcf.jp 3. <a href="#">ホームページ</a>
NEC茨城データセンター	茨城県	日本電気株式会社	1999	ティア3相当		1.掲載するURLのお問い合わせからご連絡ください 2.掲載するURLのお問い合わせからご連絡ください 3. <a href="#">ホームページ</a>
富士通館林システムセンター	群馬県	富士通株式会社	1995	ティア4相当	27300	1.0120-933-200 2.ウェブフォームから問い合わせ可 3. <a href="#">ホームページ</a>
NEC千葉データセンター	千葉県	日本電気株式会社	1996	ティア3相当		1.掲載するURLのお問い合わせからご連絡ください 2.掲載するURLのお問い合わせからご連絡ください 3. <a href="#">ホームページ</a>

- 13年度回答を頂きながら、**14年度回答頂けない企業が見受けられ**、集計の年度比較が十分できない状況です。
- また、回答項目別に**未回答の割合が高く**クロス分析ができない状況です。
- 15年度も実施いたしますので、**ご協力を再度お願い**する次第です。